

平成29年度下半期 市の財政状況

地方自治法第243条の3第1項と恵那市財政状況の公表に関する条例の規定に基づき、市では定期的に財政状況を公表しています。今回は本年3月31日現在の予算の執行と基金、地方債の状況をお知らせします。

財務課 2612111 (内線336)

表1 補正予算の状況 (10月1日~3月31日)

内訳	補正前の額	補正額	合計
一般会計	284億1,124万円	4億7,899万円	288億9,023万円
特別会計	155億683万円	▲5億4,450万円	149億6,233万円
企業会計	111億5,856万円	▲5億1,986万円	106億3,871万円
合計	550億7,663万円	▲5億8,537万円	544億9,126万円

※補正額には昨年度からの繰越明許費を含む。企業会計の予算額は支出予算



▲正家第二土地区画整理事業地

5億8千万円を減額補正
 昨年度下半期の予算を表1にまとめました。一般会計は4億7899万円の増額、特別会計は5億4450万円の減額、企業会計は5億1986万円の減額補正を行いました。



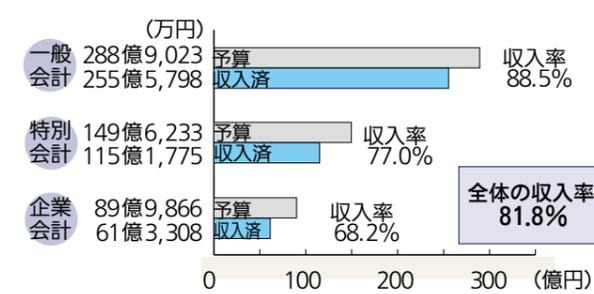
▲大規模改修中に恵那東中学校

補正予算の主な内訳として、一般会計では12月に恵那東中学校大規模改修事業の第2期分として2億6627万円、子育て世帯等宅地購入応

援事業などの増額分として5012万円、障害児通所支援給付費の増加などにより1359万6千円を増額しました。
 3月には、将来負担の軽減を図るための地方債の繰上償還に8億8264万2千円を増額しました。
 また、特別会計では3月に公共下水道事業特別会計で正家第二土地区画整理事業地区内の事業費の増などにより1億1602万3千円の増額、一方で国民健康保険事業特別会計で事業費の精算により3億6371万6千円、介護保険特別会計で事業費の精算により2億9278万1千円、農業集落排水事業特別会計で事業費の精算により693万4千円を減額しました。

一般会計は88%収入済み

《歳入の状況》



《歳出の状況》

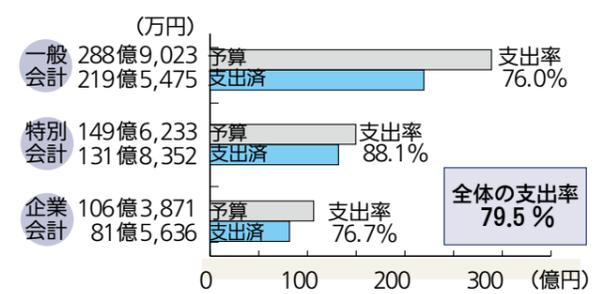


表2 一般会計収入の状況

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	68億3,690	71億3,461	104.4%
地方譲与税	2億9,960	1億9,981	66.7%
利子割交付金	840	823	98.0%
配当割交付金	2,960	805	27.2%
株式等譲渡所得割交付金	2,970	0	0.0%
地方消費税交付金	9億2,400	9億1,341	98.9%
ゴルフ場利用税交付金	1億2,120	8,922	73.6%
自動車取得税交付金	7,020	5,173	73.7%
地方特例交付金	2,720	2,391	87.9%
地方交付税	90億9,901	95億3,828	104.8%
交通安全対策特別交付金	430	536	124.7%
分担金及び負担金	2億7,835	2億4,177	86.9%
使用料及び手数料	3億8,651	3億4,415	89.0%
国庫支出金	23億8,562	18億7,177	78.5%
県支出金	19億9,296	12億7,801	64.1%
財産収入	1億8,678	1億8,693	100.1%
寄付金	791	1,075	135.8%
繰入金	7億8,848	5億9,364	75.3%
繰越金	13億9,643	13億9,643	100.0%
諸収入	7億6,018	7億0,982	93.4%
市債	32億5,690	9億5,210	29.2%
合計	288億9,023	255億5,798	88.5%

表3 一般会計支出の状況

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	2億0,105	1億9,350	96.2%
総務費	39億6,406	34億1,143	86.1%
民生費	79億9,805	63億3,733	79.2%
衛生費	30億9,709	18億3,871	59.4%
労働費	5,480	5,440	99.3%
農林水産業費	12億3,274	9億8,587	80.0%
商工費	14億3,786	8億2,104	57.1%
土木費	18億5,260	7億4,991	40.5%
消防費	9億8,269	9億1,045	92.6%
教育費	35億6,483	25億1,739	70.6%
公債費	41億6,075	39億3,721	94.6%
予備費	3,000	0	0.0%
災害復旧費	3億1,371	1億9,751	63.0%
合計	288億9,023	219億5,475	76.0%

日までですが、翌年度の5月までを出納整理期間として、前年度中の支払い、収入を整理する期間としています。終了した工事の支払いなどは、この期間に行います。また収入でも国・県の支出金や、市債は事業の完了後に収入するため、出納整理期間に収入の手続きを行います。

一般の民間企業と同様の経理を行う企業会計では、水道事業会計の施設管理費用などの収益的支出で42・7%、建設工事などの資本的支出で80・0%が支出済みとなっています。

病院事業会計では、医薬費用などの収益的支出で82・9%、施設整備などを行う資本的支出で98・3%が支出済みとなっています。

介護老人保健施設事業会計では、施設運営などの収益的支出で97・6%、施設整備などを行う資本的支出で94・7%が支出済みとなっています。

国民健康保険診療所事業会計では、医薬費用などの収益的支出で82・5%、施設整備などを行う資本的支出で84・9%が支出済みとなっています。

市債(市の借金)と、基金(市の貯金)の状況を表4と表5にまとめました。

市債は、一般会計では昨年度より約13億1千万円減少し、借入の残高は294億5784万円。特別会計と企業会計を合わせると484億7442万円です。市民1人当たりでは、95万7425円となります。この借金の返済元利金の一部は、地方交付税として国から財政支援を受けられる対象となるため、実際の市の負担は借入残高よりも軽減されます。

基金は、一般会計の基金が165億9177万円、特別会計の基金が11億5063万円、この他に運用基金と企業会計の基金を合わせると197億7936万円となり、市民1人当たりでは39万665円となりました。詳しくは、市ウェブサイトで公表しています。

市民1人当たりの市債残高は約95万7千円

表4 市債の状況

区分	現在高	市民1人当たり
一般会計	294億5,784万円	58万1,826円
特別会計	78億6,855万円	15万5,412円
企業会計	111億4,804万円	22万0,186円
市債総計	484億7,442万円	95万7,425円

表5 基金の状況

区分	現在高	市民1人当たり
積み立てる基金	177億4,240万円	35万0,433円
一般会計の基金	165億9,177万円	32万7,706円
特別会計の基金	11億5,063万円	2万2,726円
運用する基金	13億1,395万円	2万5,952円
企業会計の基金	7億2,300万円	1万4,280円
基金総計	197億7,936万円	39万0,665円

※人口は4月1日現在の50,630人を基準。端数処理のため金額が合わない場合があります